

管内の経済動向（2024年12月）

～2024年10月のデータを中心に～

管内経済は、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種が上昇し、2か月連続の上昇となった。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が38か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月ぶりに前年同月を上回った。
雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人倍率が前月を上回った。
総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。
今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2024年7月 (指標は2024年5月)	2024年8月 (指標は2024年6月)	2024年9月 (指標は2024年7月)	2024年10月 (指標は2024年8月)	2024年11月 (指標は2024年9月)	2024年12月 (指標は2024年10月)	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している（↑）	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	緩やかに改善している（↑）	 3か月ぶり
生産活動	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退で推移している（↔）	 19か月ぶり
個人消費	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	緩やかな上昇傾向にある（↑）	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	 5か月連続
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	緩やかに改善している（↑）	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 4か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を上回っ た	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回っ た	3か月連続で前年同月を下回っ た	
住宅着工	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回っ た	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回っ た	

 上方修正  据え置き  下方修正

2024年12月23日
関東経済産業局

◆鋳工業生産：一進一退で推移している◆

○生産指数：102.8、前月比+1.5%と2か月連続の上昇。

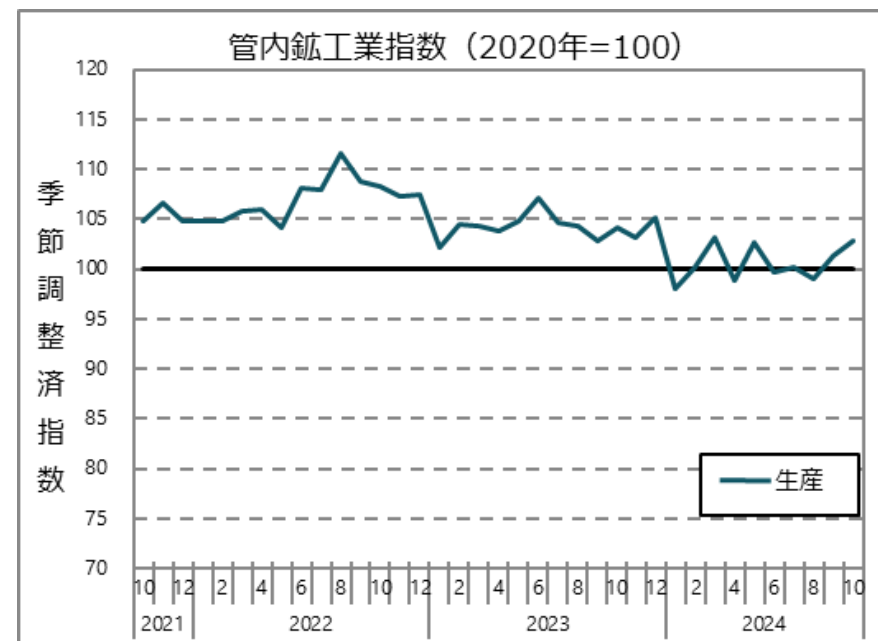
- ・生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業等の10業種が上昇。
- ・化学工業（除、医薬品）、業務用機械工業等の7業種が低下。

◎鋳工業生産活動

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	99.7 ▲ 3.3	101.3 1.6	104.3 3.0
管内	99.0 ▲ 1.2	101.3 2.3	102.8 1.5

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



(注) 管内鋳工業指数は2023年年間補正済み。

管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆鉱工業生産：一進一退で推移している◆

○上昇した業種（生産指数）

生産用機械工業：109.4、前月比+6.4%と2か月連続の上昇。

情報通信機械工業：96.3、前月比+9.7%と3か月連続の上昇。

汎用機械工業：109.5、前月比+5.4%と2か月ぶりの上昇。

○低下した業種（生産指数）

化学工業（除. 医薬品）：95.8、前月比▲1.0%と2か月ぶりの低下。

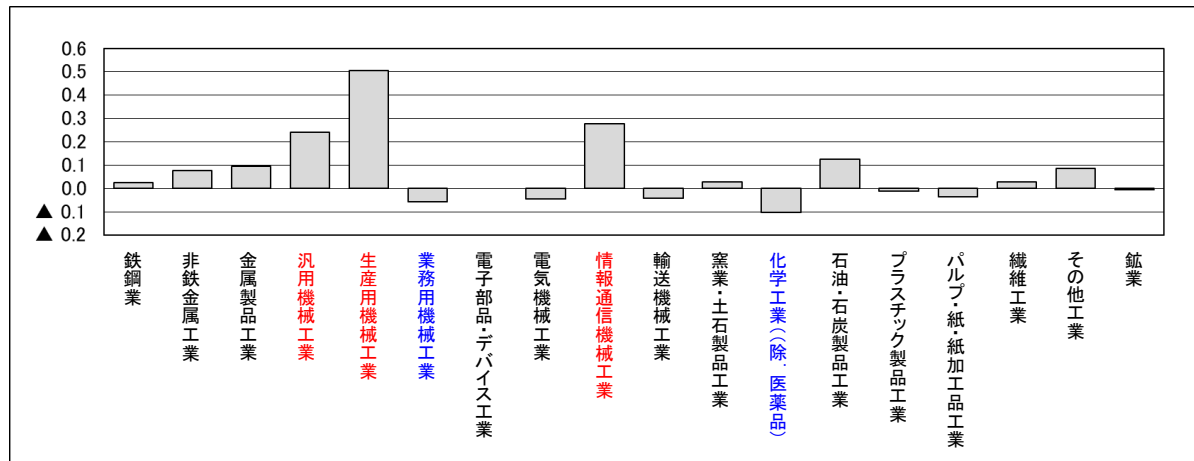
業務用機械工業：101.9、前月比▲3.3%と3か月連続の低下。

◎業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	生産用機械工業	6.4	▲ 4.3	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、金型
	情報通信機械工業	9.7	8.8	外部記憶装置、ノート型パソコン
	汎用機械工業	5.4	▲ 0.9	空気圧機器
低下	化学工業（除. 医薬品）	▲ 1.0	0.5	ポリエチレン、合成ゴム
	業務用機械工業	▲ 3.3	3.9	自動販売機

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○百貨店・スーパー販売：8,024億円、全店前年同月比+0.1%と38か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比▲0.6%）

百貨店：2,228億円、全店前年同月比▲1.9%と32か月ぶりに前年を下回る。（既存店前年同月比▲1.8%）

「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調。

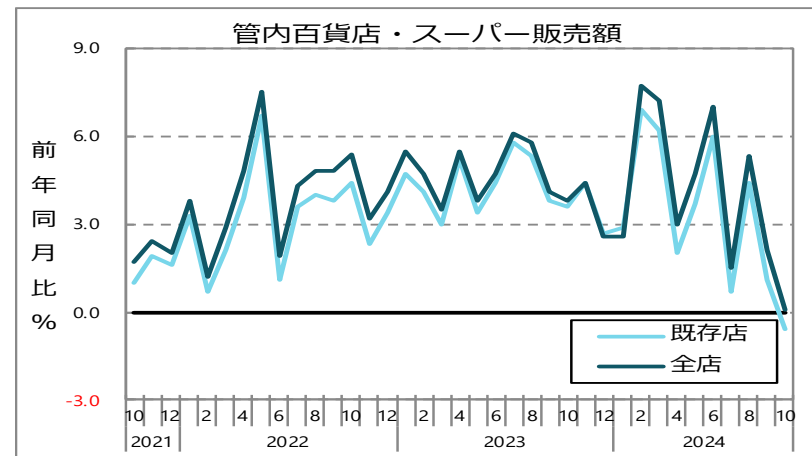
スーパー：5,796億円、全店前年同月比+0.9%と26か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比▲0.2%）

「飲食料品」が好調。

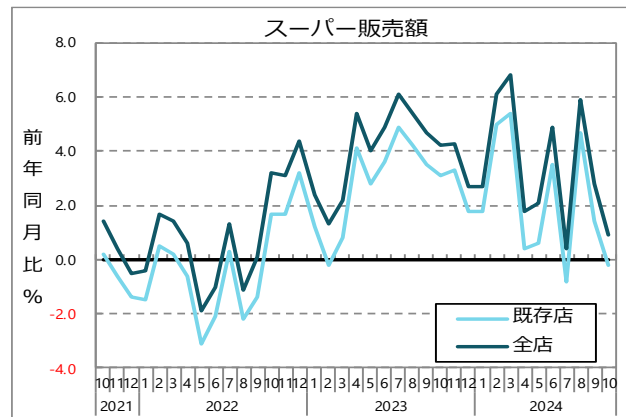
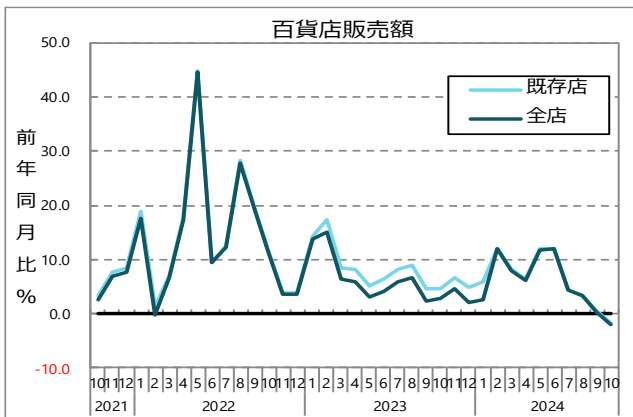
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

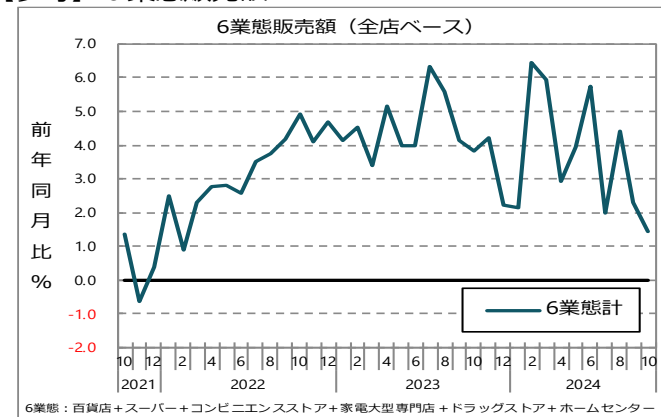
	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	18,664 4.5	17,394 1.8	17,890 ▲ 0.6
管内	8,249 5.3	7,837 2.1	8,024 0.1
百貨店	2,032 3.3	2,125 0.3	2,228 ▲ 1.9
スーパー	6,217 5.9	5,712 2.8	5,796 0.9



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら
<https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



【参考】6業態販売額



6業態：百貨店+スーパー+コンビニエンスストア+家電大型専門店+ドラッグストア+ホームセンター

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○コンビニ販売：4,908億円、前年同月比+2.3%と35か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

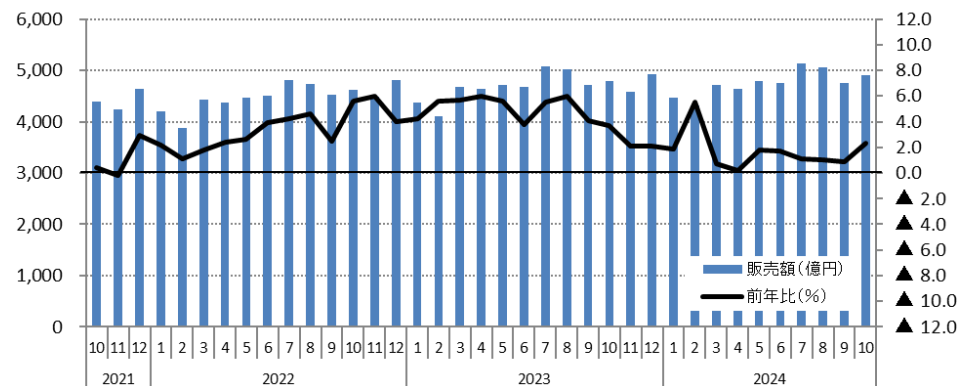
	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	11,466 0.7	10,682 0.6	11,030 2.0
管内	5,064 1.0	4,756 0.9	4,908 2.3

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	55,995 ▲ 0.3	55,974 ▲ 0.3	55,976 ▲ 0.3
管内	23,255 ▲ 0.3	23,240 ▲ 0.3	23,245 ▲ 0.3

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,687億円、前年同月比+2.0%と8か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

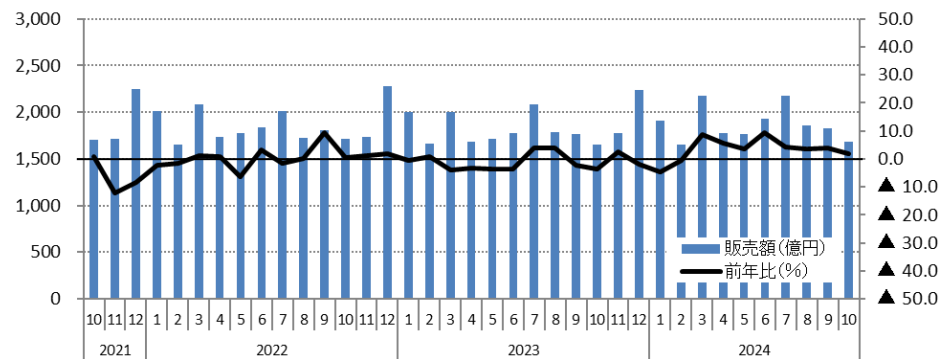
	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	3,891 3.6	3,771 0.2	3,315 ▲ 2.4
管内	1,858 3.7	1,830 3.8	1,687 2.0

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	2,665 ▲ 0.2	2,665 0.0	2,665 ▲ 0.1
管内	992 0.9	995 1.6	998 1.6

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○ドラッグストア販売額：3,195億円、前年同月比+4.3%と42か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

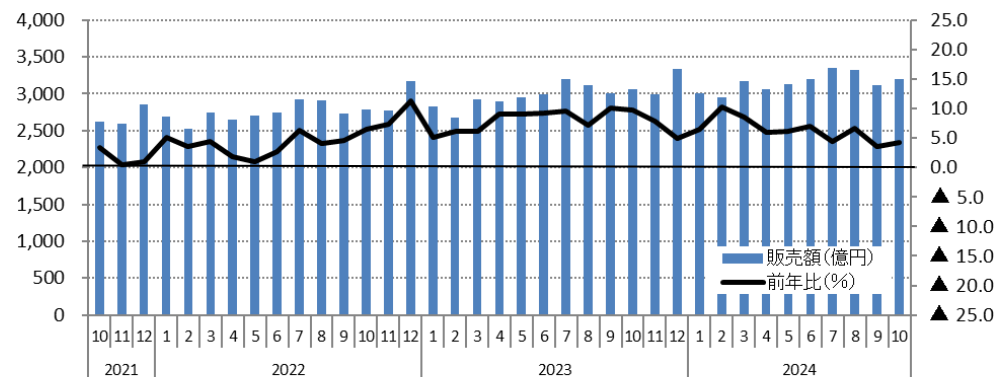
	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	7,833 7.4	7,285 3.8	7,416 4.3
管内	3,322 6.6	3,115 3.6	3,195 4.3

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	19,440 3.6	19,526 3.7	19,553 3.6
管内	8,202 3.4	8,250 3.7	8,264 3.5

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,182億円、前年同月比▲1.0%と3か月ぶりに前年を下回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

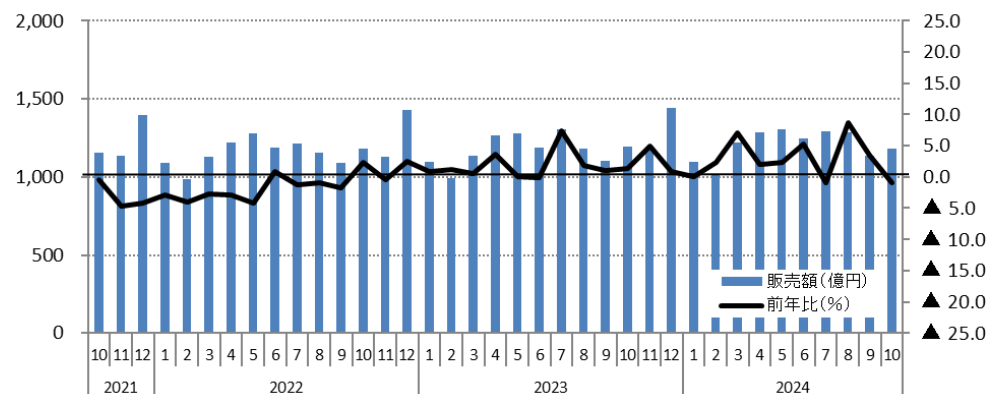
	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	2,984 7.9	2,605 2.2	2,709 ▲ 3.3
管内	1,284 8.7	1,137 3.4	1,182 ▲ 1.0

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	4,510 1.3	4,512 1.2	4,518 1.3
管内	1,458 1.3	1,457 1.1	1,459 1.2

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○乗用車新規登録・届出台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：125,959台、前年同月比+0.6%と3か月ぶりに前年を上回る。

- ・車種別 普通乗用車：61,409台、前年同月比+8.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
小型乗用車：28,834台、前年同月比+4.4%と2か月連続で前年を上回る。
軽乗用車：35,716台、前年同月比▲13.2%と3か月連続で前年を下回る。
- ・エリア別 東京圏：74,294台、前年同月比+0.9%と3か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：51,665台、前年同月比+0.3%と2か月連続で前年を上回る。

◎乗用車新規登録・届出台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

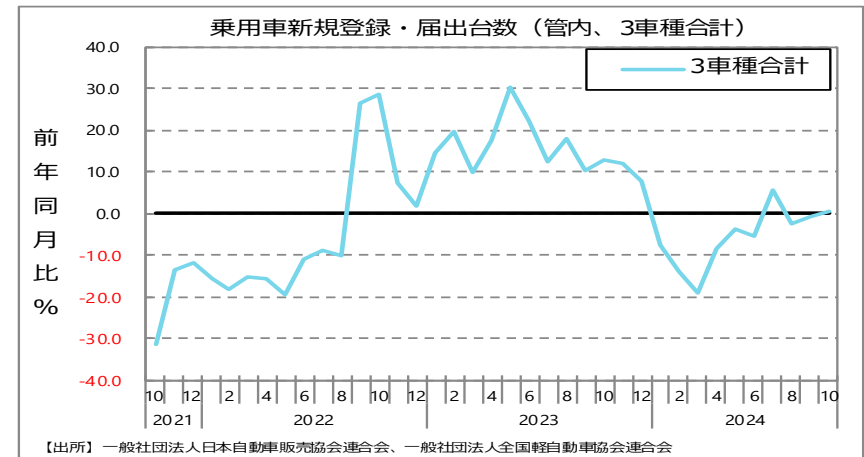
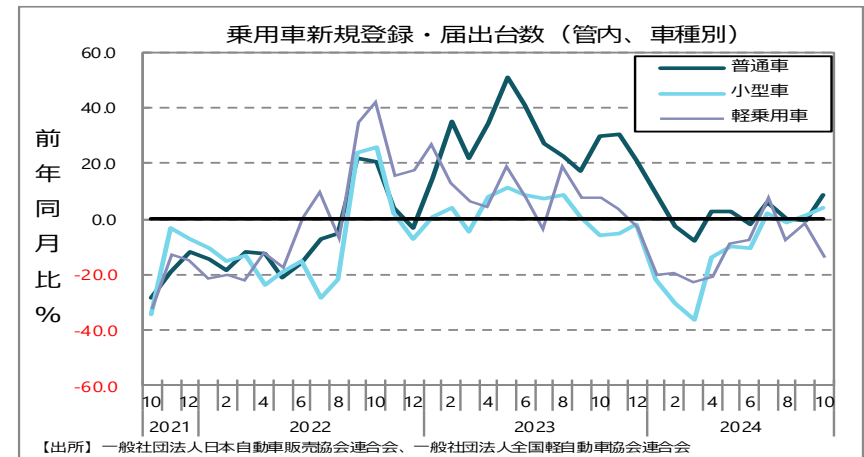
	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	271,247 ▲ 3.2	366,031 0.8	337,376 1.0
管内	100,253 ▲ 2.6	135,022 ▲ 0.5	125,959 0.6
普通乗用車	47,422 0.2	63,689 ▲ 0.6	61,409 8.9
小型乗用車	22,698 ▲ 1.1	29,488 1.5	28,834 4.4
軽乗用車	30,133 ▲ 7.5	41,845 ▲ 1.8	35,716 ▲ 13.2
東京圏	60,498 ▲ 2.1	80,120 ▲ 1.3	74,294 0.9
東京圏以外	39,755 ▲ 3.3	54,902 0.6	51,665 0.3

◎乗用車新規登録・届出台数 年別累計（管内、1月～10月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2022年	2023年	2024年
3車種合計	1,065,308 ▲ 7.8	1,235,388 16.0	1,160,049 ▲ 6.1
普通乗用車	449,467 ▲ 7.6	576,873 28.3	583,759 1.2
小型乗用車	271,292 ▲ 11.5	279,103 2.9	242,295 ▲ 13.2
軽乗用車	344,549 ▲ 4.9	379,412 10.1	333,995 ▲ 12.0

出所：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり325,783円、前年同月比(実質)▲2.9%と5か月連続で前年を下回る。

◎家計消費支出（二人以上の世帯）

（上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%）

(二人以上の世帯)	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	297,487 ▲ 1.9	287,963 ▲ 1.1	305,819 ▲ 1.3
関東	316,997 ▲ 0.8	305,942 ▲ 4.2	325,783 ▲ 2.9
(うち勤労者世帯)	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	318,764 ▲ 1.2	308,417 ▲ 3.9	327,613 ▲ 3.4
関東	346,165 0.9	324,974 ▲ 9.2	341,758 ▲ 9.1

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

《参考指標》

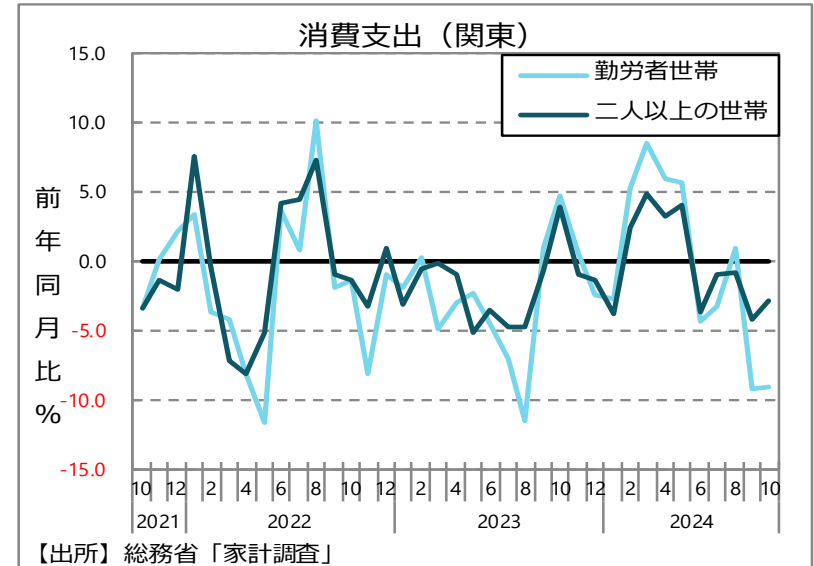
◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

（上段：D I、下段：前月差）

(現状判断)	2024年8月	2024年9月	2024年10月	(先行き判断)	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	48.4 0.4	46.7 ▲ 1.7	45.5 ▲ 1.2	全国	48.7 0.7	48.8 0.1	47.9 ▲ 0.9
関東	48.0 ▲ 0.2	50.0 2.0	45.7 ▲ 4.3	関東	49.4 1.5	48.7 ▲ 0.7	48.6 ▲ 0.1
北関東	44.8 ▲ 0.8	49.1 4.3	44.1 ▲ 5.0	北関東	49.7 4.8	49.4 ▲ 0.3	45.9 ▲ 3.5
南関東	49.2 0.0	50.3 1.1	46.3 ▲ 4.0	南関東	49.3 0.3	48.5 ▲ 0.8	49.7 1.2
甲信越	54.4 8.4	45.8 ▲ 8.6	44.3 ▲ 1.5	甲信越	49.6 ▲ 0.4	50.4 0.8	43.9 ▲ 6.5

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

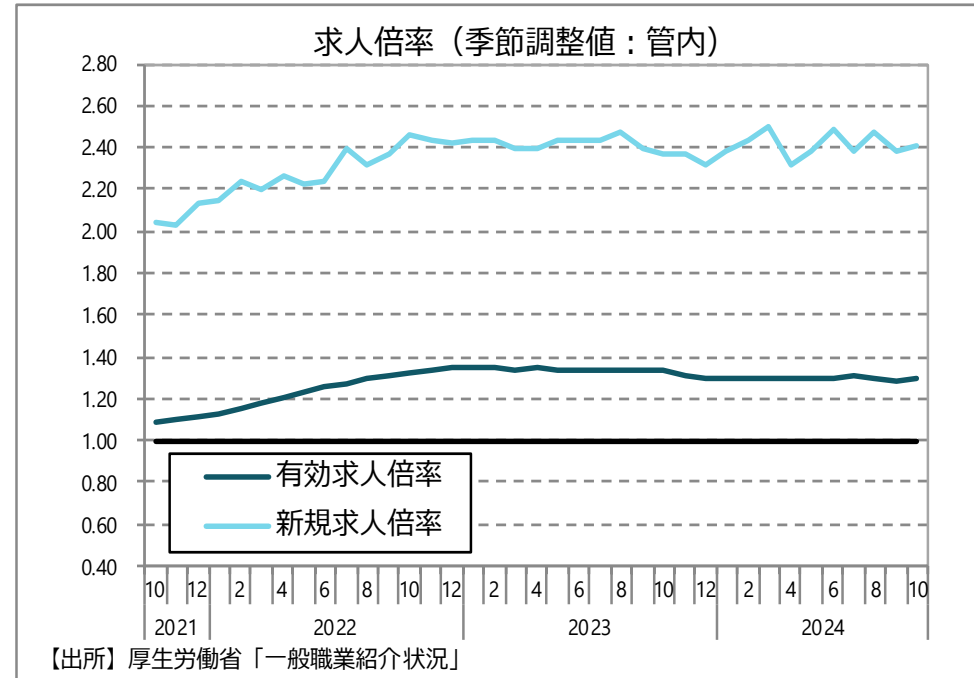
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月差+0.02ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏：1.32倍、前月差+0.03ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：1.27倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.41倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
 東京圏：2.56倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：2.14倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	1.23	1.24	1.25
	2.32	2.22	2.24
管内	1.29	1.28	1.30
	2.48	2.38	2.41
東京圏	1.31	1.29	1.32
	2.62	2.53	2.56
東京圏以外	1.26	1.27	1.27
	2.24	2.10	2.14

出所：厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○新規求人数（季節調整値）：312,836人、前月比▲1.3%と3か月ぶりに減少。

東京圏：211,540人、前月比▲2.1%と3か月ぶりに減少。

東京圏以外：101,296人、前月比+0.4%と2か月ぶりに増加。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+2.6%と3か月ぶりに増加。

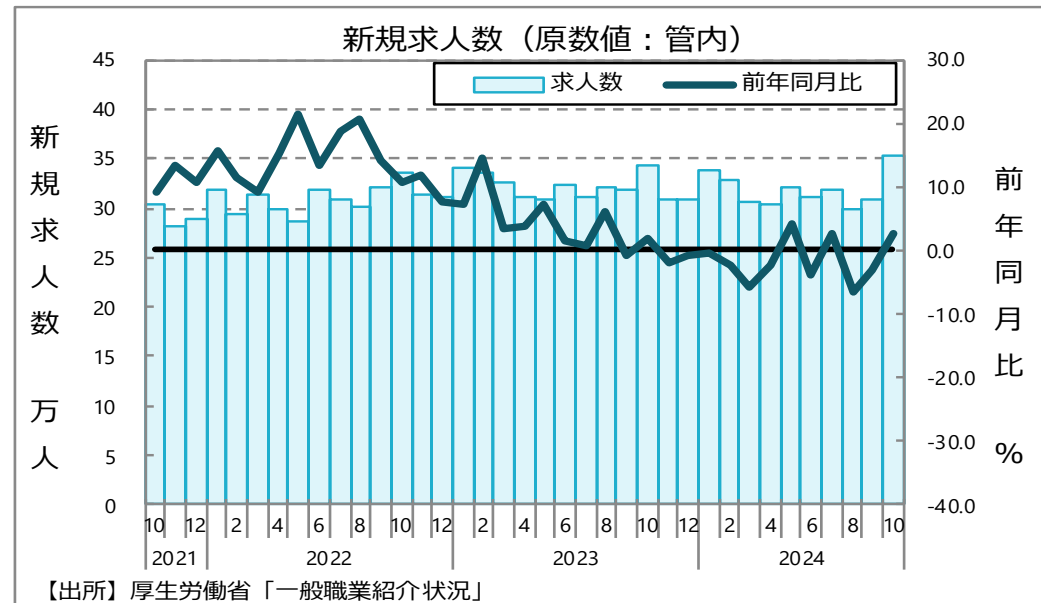
・「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業、小売業」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	832,062 1.9	836,938 0.6	824,244 ▲ 1.5
管内	316,692 2.0	316,915 0.1	312,836 ▲ 1.3
東京圏	212,511 1.3	216,011 1.6	211,540 ▲ 2.1
東京圏以外	104,181 3.4	100,904 ▲ 3.1	101,296 0.4

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差は横ばい。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	2.5 ▲ 0.2	2.5 ▲ 0.1	2.4 ▲ 0.1
南関東	2.5 ▲ 0.3	2.5 ▲ 0.1	2.6 0.0

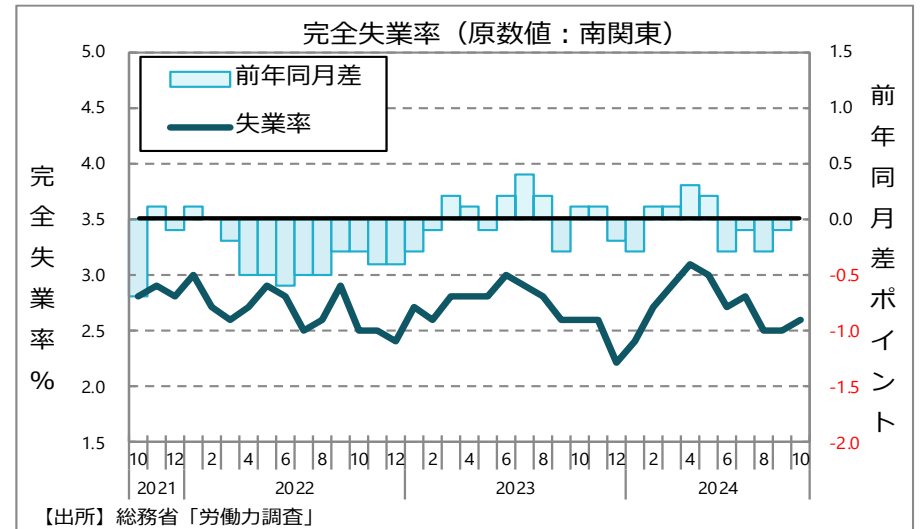
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	2.5	2.4	2.5



○事業主都合離職者数：18,210人、前年同月比+10.4%と3か月ぶりに増加。

東京圏：13,930人、前年同月比+11.2%と6か月ぶりに増加。

東京圏以外：4,280人、前年同月比+7.9%と3か月ぶりに増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	25,823 ▲ 1.4	26,261 ▲ 3.6	39,475 12.0
管内	11,693 ▲ 4.3	11,920 ▲ 6.1	18,210 10.4
東京圏	9,032 ▲ 2.6	9,062 ▲ 5.1	13,930 11.2
東京圏以外	2,661 ▲ 9.5	2,858 ▲ 9.1	4,280 7.9

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和6年10-12月期調査）

全産業 前年度比+16.3%、製造業 同+19.6%、非製造業 同+14.5%

○設備投資計画調査（2024年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%

北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和6年10-12月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和6年7-9月期）調査結果）

	関 東	全 国
	令和6年度見込み	令和6年度見込み
全 産 業	16.3 (16.9)	10.3 (12.5)
製 造 業	19.6 (23.0)	11.5 (15.9)
非製造業	14.5 (13.7)	9.7 (10.6)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画
全 産 業	9.6	32.9	7.2	43.0	7.4	20.6
製 造 業	▲ 2.6	35.8	6.1	62.4	13.2	23.1
非製造業	13.9	32.1	9.3	8.9	4.6	19.2

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2024年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2023年度（実績）：全産業 前年度比+10.6%、製造業 同+6.7%、非製造業 同+12.8%

2024年度（計画）：全産業 前年度比+9.7%、製造業 同+15.1%、非製造業 同+6.7%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2024年12月調査）

◆公共工事：3か月連続で前年を下回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2024年10月）：4,265億円、前年同月比▲6.3%と3か月連続で前年を下回る。
東京圏：2,783億円、前年同月比▲11.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
東京圏以外：1,482億円、前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
- ・年度累計（2024年4月～10月）：36,350億円、前年同月比+7.5%。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

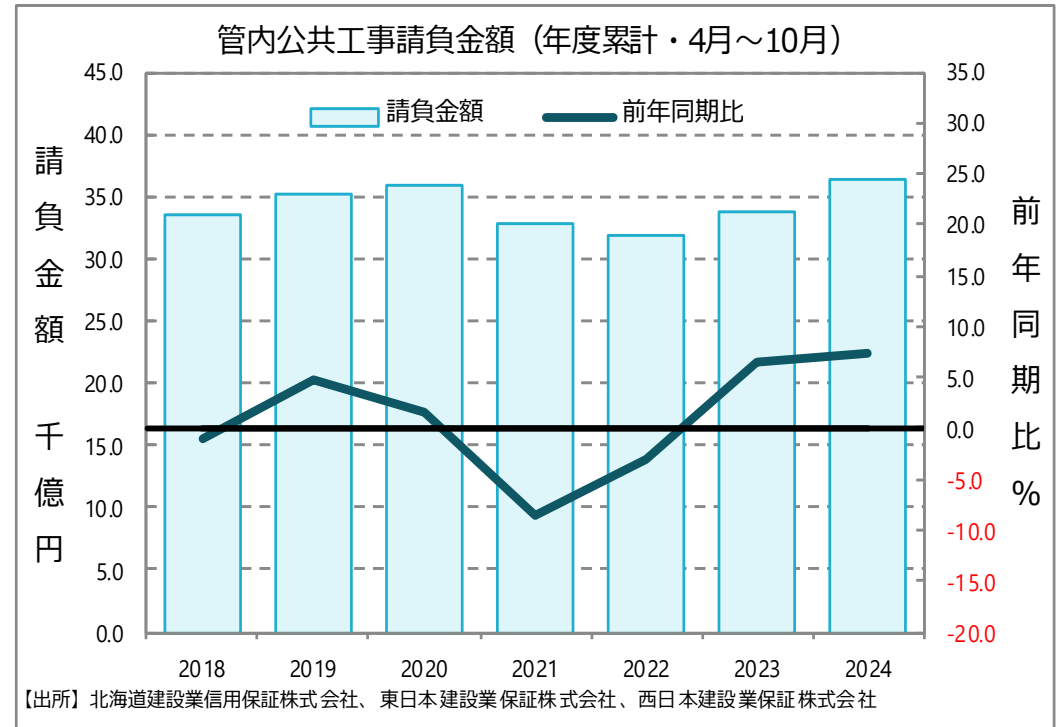
	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	10,706 ▲ 3.9	12,752 ▲ 1.9	11,288 3.2
管内	3,619 ▲ 0.7	4,205 ▲ 4.3	4,265 ▲ 6.3
国	337 25.6	448 38.4	271 ▲ 19.9
独立行政法人等	246 30.7	332 ▲ 35.2	216 ▲ 21.9
都県	1,288 ▲ 12.4	1,370 ▲ 15.3	1,862 25.8
市区町村	1,569 4.4	1,760 4.5	1,690 ▲ 2.3
地方公社	58 ▲ 27.3	60 13.9	81 ▲ 21.2
3セク等	121 ▲ 10.1	234 15.6	144 ▲ 76.8
東京圏	2,040 ▲ 6.2	2,533 1.8	2,783 ▲ 11.7
東京圏以外	1,580 7.5	1,672 ▲ 12.3	1,482 5.8

◎管内公共工事請負金額（4月～10月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2022年度	2023年度	2024年度
請負金額	31,800 ▲ 2.9	33,827 6.4	36,350 7.5
件数	48,213 ▲ 3.2	49,009 1.7	49,115 0.2

出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数：32,640戸、前年同月比+1.1%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：25,586戸、前年同月比▲0.9%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：7,054戸、前年同月比+9.1%と3か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、栃木県、群馬県、東京都、山梨県、長野県、静岡県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	66,819 ▲ 5.1	68,548 ▲ 0.6	69,669 ▲ 2.9
管内	30,276 ▲ 6.6	31,202 6.0	32,640 1.1
持家	7,732 ▲ 4.9	7,398 ▲ 1.2	7,463 4.7
貸家	13,904 2.7	14,634 13.4	13,459 ▲ 0.5
分譲住宅	8,486 ▲ 20.5	9,045 2.8	11,066 ▲ 4.2
(内マンション)	3,399 ▲ 20.6	3,801 24.4	5,345 ▲ 1.0
給与住宅	154 92.5	125 ▲ 51.4	652 757.9
東京圏	23,769 ▲ 6.4	25,047 11.5	25,586 ▲ 0.9
東京圏以外	6,507 ▲ 7.5	6,155 ▲ 11.9	7,054 9.1

出所；国土交通省

《参考指標》

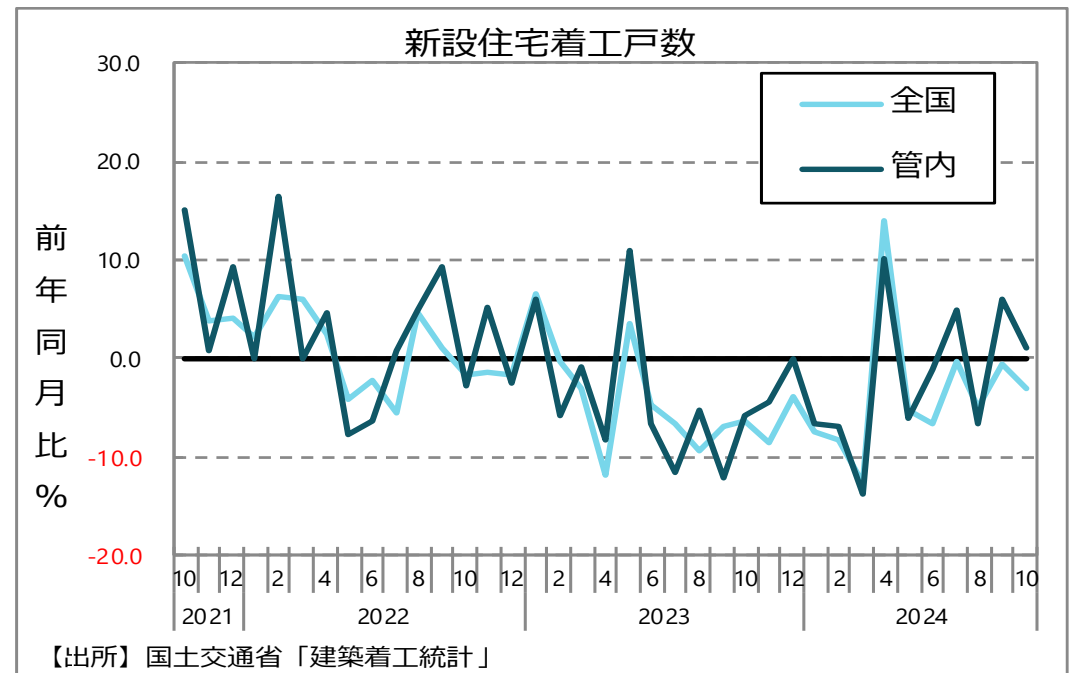
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
新規発売戸数	728 ▲ 50.4	1,830 ▲ 13.7	1,833 23.4
販売在庫数	5,110 ▲ 190	5,025 ▲ 85	4,829 ▲ 196
新規契約率	63.5	65.5	83.3

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））：108.6、前年同月比+2.1%と38か月連続で上昇。

総合指数：109.3、前年同月比+2.0%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、教養娯楽サービス、自動車等関係費。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（11月））：108.3、前年同月比+2.2%と39か月連続で上昇。

総合指数：109.3、前年同月比+2.6%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、生鮮野菜、穀類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
全国	109.1 3.0	108.9 2.5	109.5 2.3	-
関東	108.8 2.9	108.5 2.3	109.3 2.0	-
東京都区部	108.4 2.6	108.1 2.1	108.8 1.8	109.3 2.6

生鮮食品を除く総合指数

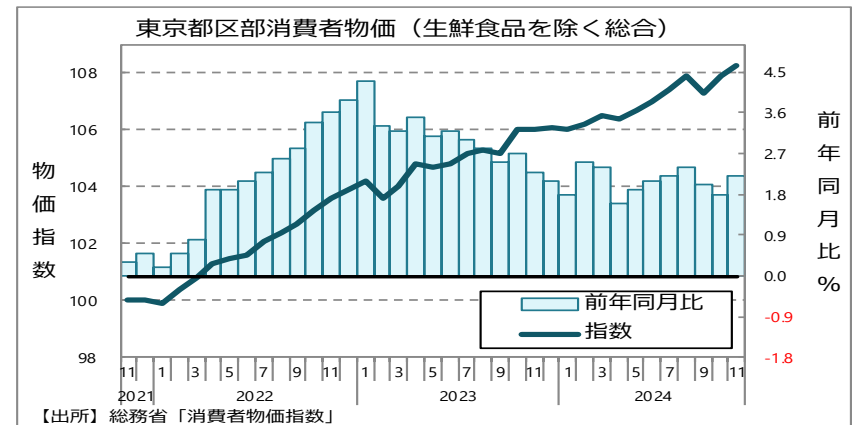
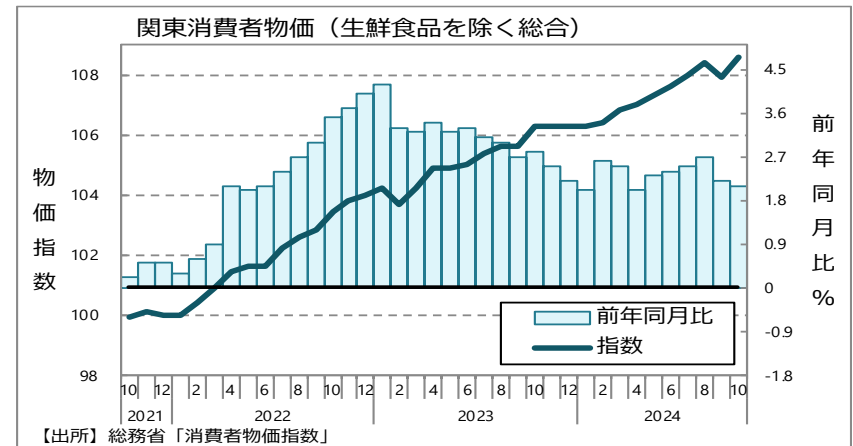
	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
全国	108.7 2.8	108.2 2.4	108.8 2.3	-
関東	108.4 2.7	107.9 2.2	108.6 2.1	-
東京都区部	107.9 2.4	107.3 2.0	107.9 1.8	108.3 2.2

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
全国	107.4 2.0	107.5 2.1	108.1 2.3	-
関東	107.2 2.0	107.3 1.9	107.9 2.1	-
東京都区部	106.9 1.6	106.9 1.6	107.5 1.8	107.7 1.9

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：123.7、**前月比+0.2%と2か月連続で上昇**、前年同月比は3.4%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：農林水産物（精米、玄米、鶏卵）

非鉄金属（銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル）

金属製品（鉄骨、錠・かぎ・建築用金物、橋りょう）

輸送用機器（シャシー・車体構成部品、自動車用内燃機関部品、カーエアコン・同部品）

プラスチック製品（再生プラスチック成形材料、輸送機械用プラスチック製品、プラスチック雨どい）

はん用機器（業務用エアコン、空気圧機器、うず巻ポンプ）

生産用機器（空気動工具・電動工具、農業用トラクタ・耕うん機、超硬工具）

繊維製品（外衣・シャツ）

下落：石油・石炭製品（B重油・C重油、ナフサ、ジェット燃料油）

電力・都市ガス・水道（事業用電力、都市ガス）

化学製品（キシレン、エチレン、プロピレン）

鉄鋼（鉄鋼シャースリット、形鋼、厚中板）

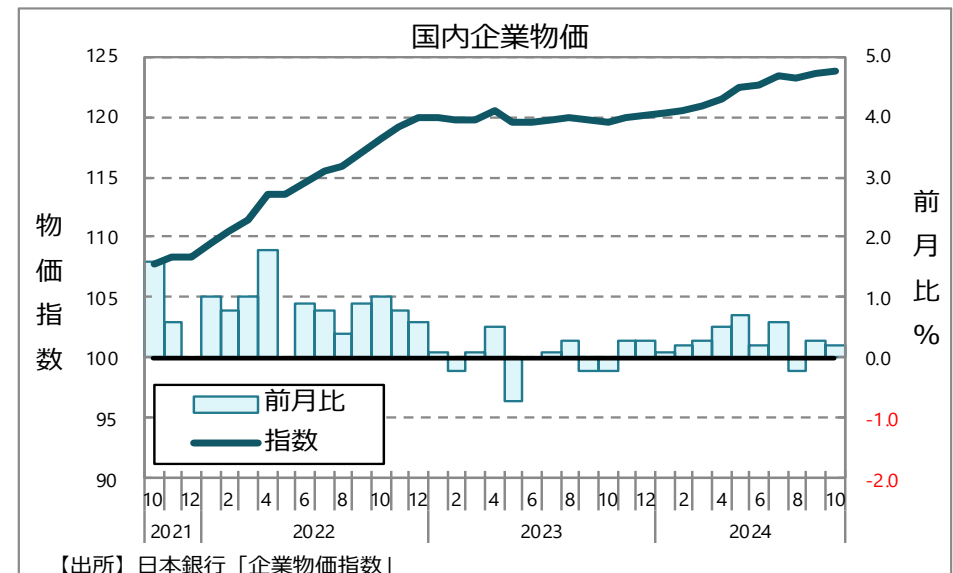
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同月(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正値)

	2024年8月	2024年9月(R)	2024年10月(P)
全国	123.1	123.5	123.7
	▲ 0.2	0.3	0.2
	2.6	3.1	3.4

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は11か月連続で前年同月を上回り、輸入は7か月連続で前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)				(輸入額)			
	2024年8月	2024年9月	2024年10月		2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	8,442 5.6	9,038 ▲ 1.7	9,427 3.1	全国	9,137 2.3	9,333 2.1	9,888 0.4
管内	3,437 8.8	3,814 4.3	3,906 7.9	管内	4,879 1.9	4,977 0.2	5,415 1.7
米国	647 1.0	827 10.2	777 3.5	米国	586 ▲ 6.1	638 0.7	657 0.1
E U	283 ▲ 6.3	346 ▲ 3.7	326 ▲ 10.5	E U	698 12.5	639 ▲ 1.5	718 3.4
アジア	2,008 15.2	2,088 5.0	2,196 11.6	アジア	2,228 2.9	2,436 4.3	2,669 4.9

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2024年8月	2024年9月	2024年10月
米ドル/円	146.23 1.0	143.38 ▲ 2.9	149.63 0.1

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は前年同月と横ばい、負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)				(負債総額)			
	2024年8月	2024年9月	2024年10月		2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	723 ▲ 4.8	807 12.0	909 14.6	全国	1,013 ▲ 6.4	1,327 ▲ 80.8	2,529 ▲ 17.8
管内	306 ▲ 3.4	357 20.6	349 0.0	管内	310 ▲ 44.7	781 72.7	1,453 ▲ 39.3

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

（お問い合わせ先）
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話：048-600-0242
U R L：https://www.kanto.meti.go.jp/